

毎月勤労統計調査の改善に関する ワーキンググループ 報告書（案）

～雇用保険データの適用率について～

令和 7 年〇月

毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ

目次

I	はじめに	1
II	検討の概要	2
(1)	母集団労働者数の推計	2
①	現状と課題	2
②	検討の方向性	6
③	検討結果	9
④	参考図表	22
III	まとめ	28
IV	参考資料	29
	(参考1) 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループについて	29
	(参考2) 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ審議協力者	30
	(参考3) 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ開催実績	30

I はじめに

毎月勤労統計調査は、雇用、賃金及び労働時間について、変動を毎月明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査である。

毎月勤労統計調査の改善に関する見直しについては、令和3年7月に「毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ」が設置され、令和4年1月のベンチマーク更新に用いる調査データの選定、新しいプログラムによる季節調整法の検討、母集団労働者の推計に用いている雇用保険データの適用率の検証などについて計10回開催し、令和6年1月に報告書として取りまとめたものを公表した。

また、本報告書において、雇用保険データの適用率の検討の中で、一律0.5としている適用率が、産業別では必ずしも最適とは限らないことや、雇用保険データが雇用保険の制度変更を始めとする政策の影響を受けることで実態との乖離が大きくなる可能性があることを指摘している。

令和6年1月に行ったベンチマーク更新後においても、現行方法の結果との間に一定の乖離が発生していることが確認できたことや、令和6年に雇用保険法が改正され、令和10年10月より雇用保険適用対象の拡大が施行されることとなったことにより、実態と一定の乖離が発生する可能性があることから、雇用保険データの適用率に関する対応について早急な検討が必要な状況にある。

こうしたことから、「厚生労働統計の整備に関する検討会」の下に「毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ」を設置し、今後の改善に向けた検討を行った。

本報告書は、本ワーキンググループにおいて、適用率の具体的な設定方法について検討した結果を取りまとめたものである。

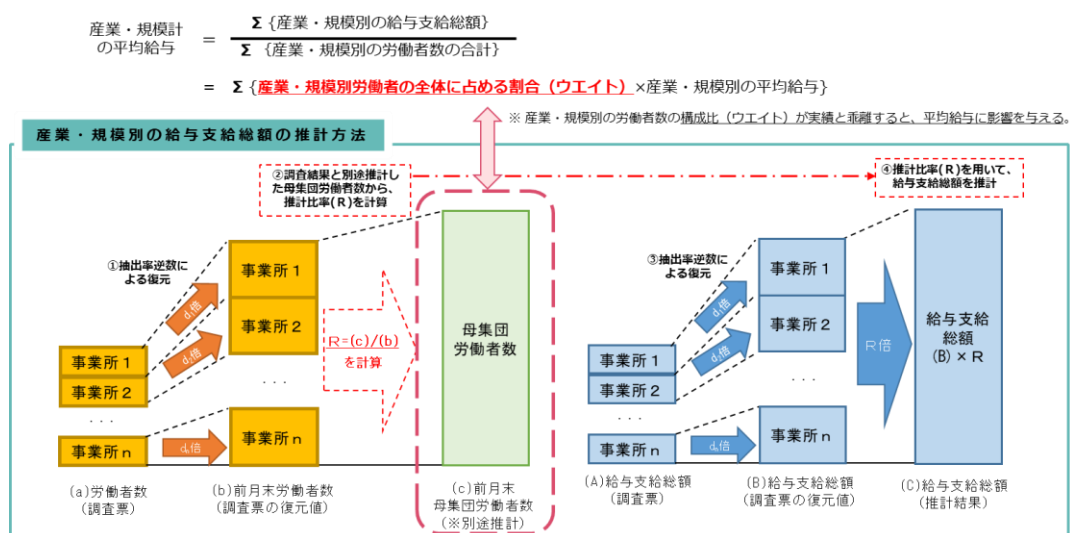
Ⅱ 検討の概要

(1) 母集団労働者数の推計

① 現状と課題

毎月勤労統計調査の調査結果は、産業・規模別に母集団労働者数を補助情報として用いて集計を行っている。母集団労働者数は、産業・規模別の労働者数の全体に占める割合（ウェイト）の算定にも用いられており、実態との乖離を極力小さくするため、前月の調査結果や雇用保険データ等により別途推計している。

図表(3)ー 1 毎月勤労統計調査結果の推計方法



母集団労働者数の推計については、毎月、産業・規模別に以下の手順により行っている。

- ① 調査票データを用いて、前月末から本月末までの1か月間の労働者数の増減を推計
- ② 雇用保険データを用いて、事業所の新設・廃止等による労働者数の変化を推計
- ③ 調査票データを用いて、事業所の規模変化による増減を推計

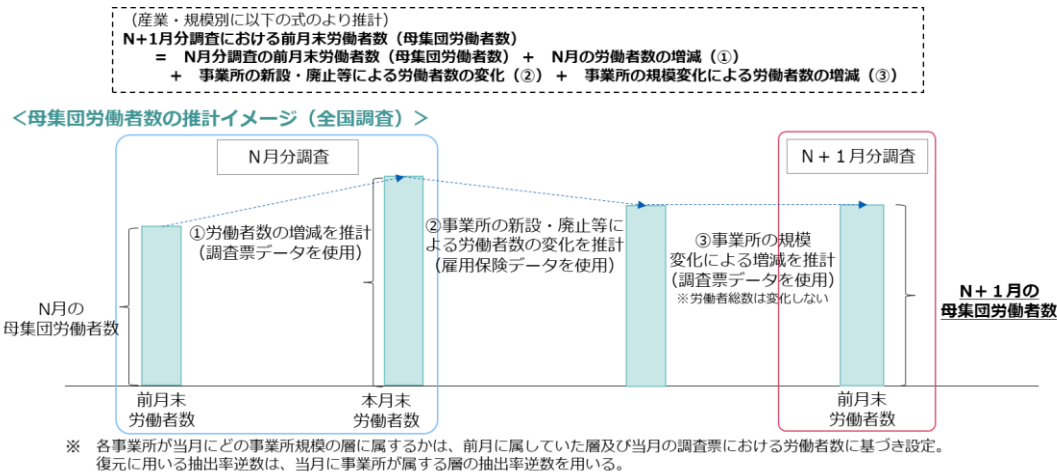
なお、上記の②と③の推計では適用率¹（それぞれ K、L）を乗じて算定しており、平成2年から導入している。この補正は、毎月勤労統計調査においては調査対象事業所を一定期間継続して調査するため、新設事業所等の反映に時間が掛かることから、新設事業所等

¹ 毎月勤労統計調査年報（令和2年）では、「調整率（bias adjusting factor）」と記載されているが、本報告書では、ワーキンググループでの資料や説明に合わせて「適用率」と記載する。

を迅速かつ的確に反映し、実態との乖離を可能な限り小さくするために導入されたものとみられる。したがって、この補正により、ベンチマーク更新時の労働者数の乖離を減少させる効果が期待される。平成2年当初適用率は0.5と設定し、その後見直していくこととされていたが、実際には一度も見直しは行われていなかった。平成2年当時、適用率を0.5と設定した理由としては、②と③の補正をそのまま適用した場合に過度な調整となり調査結果が不安定になる可能性があること等に配慮したものと考えられる。

前回の毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ報告書（令和6年1月30日）では、②の適用率（K）について、過去の期間で検証した結果、実態から大きく乖離することはなく、「0.5」と設定してきたことは一定の合理性があるとの結論になった一方で、産業別にみると必ずしも最適とは限らないことを指摘している。また、事前に政策の影響が見込まれるデータを利用することは、その影響の大きさを十分に勘案し、慎重に対応するべきとされた。

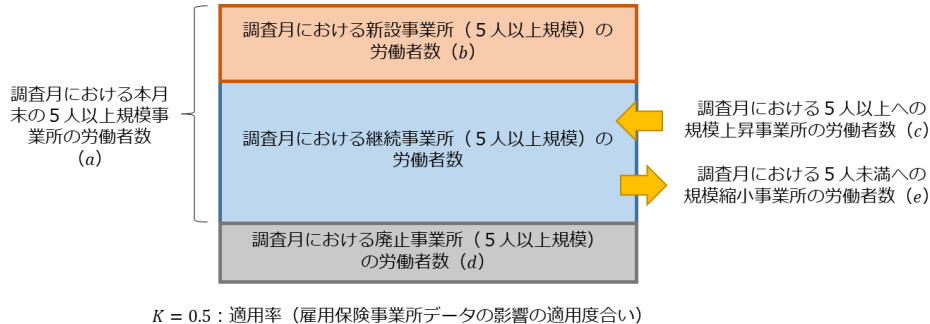
図表(3)ー2 全国調査における母集団労働者数推計の考え方



図表(3)ー3 全国調査における母集団労働者数推計の考え方①
(労働者数の増減を推計)

推計比率 =	調査月の母集団労働者数
	調査票から推計される前月末労働者数（※）
前月末労働者数 =	推計比率 × 調査票から推計される前月末常用労働者数（※）
	(= 調査月の母集団労働者数)
増加労働者数 =	推計比率 × 調査票から推計される増加労働者数（※）
減少労働者数 =	推計比率 × 調査票から推計される減少労働者数（※）
本月末労働者数 =	前月末労働者数 + 増加労働者数 - 減少労働者数
	= 推計比率 × 調査票から推計される本月末労働者数（※）
(※) 調査票から推計される労働者数（前月末労働者数、増加労働者数、減少労働者数、本月末労働者数）は、各調査票に計上されている労働者数にそれぞれの事業所の抽出率逆数を乗じて合計したもの	

図表(3)－4 全国調査における母集団労働者数推計の考え方②
(事業所の新設・廃止等による労働者数の変化を推計)



$$\text{事業所の新設・廃止等による労働者数の増減} = \text{本月末労働者数} \times \left(\frac{b + c - d - e}{a} \times K \right)$$

※ $a \sim e$ は、雇用保険データによる被保険者数である。また、雇用保険データの規模の格付けには雇用保険の被保険者数を用いており、毎月勤労統計調査の常用労働者数規模とは異なる場合がある。

図表(3)－5 全国調査における母集団労働者数推計の考え方③
(事業所の規模変化による増減を推計)

事業所規模 k における規模変更による労働者数の増減 =

$$\left(\sum_{s \in X(k)} (\text{事業所 } s \text{ の本月末労働者数}) \times (\text{抽出率逆数}) - \sum_{s \in Y(k)} (\text{事業所 } s \text{ の本月末労働者数}) \times (\text{抽出率逆数}) \right) \times L$$

※ 抽出率逆数は、事業所 s の属する層（集計に用いる層）のものをを用いる。

$L = 0.5$: 適用率（事業所規模変更の影響の適用度合い）
 $X(k) = \{s \mid \text{事業所 } s \text{ の本月末労働者数から判定した事業所規模が } k \text{ に該当し、かつ、事業所 } s \text{ の調査結果が (A) の条件に該当}\}$
 $Y(k) = \{s \mid \text{事業所 } s \text{ の当月の事業所規模が } k \text{ に該当し、かつ、事業所 } s \text{ の調査結果が (A) の条件に該当}\}$

(A) 増加・減少の対象となる事業所の条件		
事業所規模の層（ k ） （集計に用いる層）	前月末労働者数	本月末労働者数
1000人以上	950人以上	949人以下
500～999人	450～1050人	449人以下又は1051人以上
100～499人	90～550人	89人以下又は551人以上
30～99人	25～105人	24人以下又は106人以上
5～29人	35人以下	36人以上

【事業所規模の層について】
集計に用いる事業所規模の層については、原則として変更しないが、労働者数が大幅に変化した場合のみ、層を変更する場合がある。

令和6年1月のベンチマーク更新では、実態との乖離ギャップが大きく出たが、その要因については、雇用保険データを用いた補正の影響を受けたことのほかに、ベンチマークで用いている経済センサスの実施時期が新型コロナウイルス感染症の時期と重なっていたことによるものと考えられる。具体的な乖離については、きまって支給する給与は、調査産業計では2.48%の乖離があったが、その乖離の内訳を産業別に見ると、Mの「宿泊業、飲食サービス業」で1.61%と全体の半分以上の寄与があり、規模別に見ると、5～29人規模で1.90%と全体の半分以上の寄与があった。

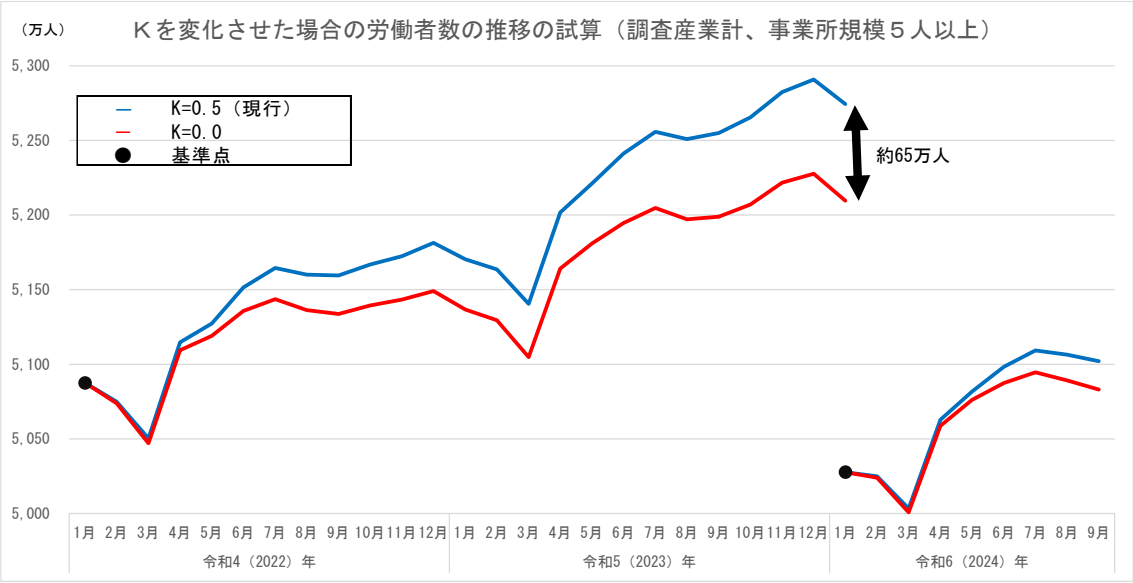
Kについて、現行の「0.5」と、Kを「0」（全く適用しない）の場合について、前々回のベンチマーク更新時の令和4年1月分から令和6年1月分までの差を見ると約65万人であったが、令和6年1月を起点にして、同様の試算をしたものについても、既に一定程度の差が出ており、このまま次のベンチマーク更新時を行うと一定の乖離差が発生する可能性がある。

図表(3)－6 令和6年1月 ベンチマーク更新による新旧乖離

産業／事業所規模	常用労働者数				きまって支給する給与		総実労働時間		きまって支給する給与の変化		総実労働時間の変化	
	ウエイト更新前		ウエイト更新後		①ウエイト更新前	②ウエイト更新後	③ウエイト更新前	④ウエイト更新後	(②－①)	寄与度分解	(④－③)	寄与度分解
	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(円)	(円)	(時間)	(時間)	(円)	(%)	(時間)	(%)
TL 調査産業計	5,282.1	100.0	5,036.8	100.0	268,127	274,770	126.7	128.7	6,643	2.48	2.0	1.53
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	0.0	1.3	0.0	307,461	294,420	143.1	142.5	-13,041	0.00	-0.6	0.00
D 建設業	278.4	5.3	249.2	4.9	348,708	349,377	145.2	145.2	669	-0.08	0.0	-0.04
E 製造業	769.3	14.6	765.4	15.2	309,681	311,255	140.7	141.0	1,574	0.18	0.3	0.11
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24.5	0.5	26.8	0.5	448,570	460,151	146.7	147.6	11,581	0.07	0.9	0.01
G 情報通信業	163.3	3.1	183.9	3.7	399,374	403,080	148.0	148.1	3,706	0.32	0.1	0.09
H 運輸業、郵便業	301.3	5.7	295.9	5.9	315,298	314,258	158.5	158.5	-1,040	0.00	0.0	0.04
I 卸売業、小売業	964.2	18.3	925.5	18.4	242,621	243,301	122.1	122.3	680	0.03	0.2	0.03
J 金融業、保険業	133.7	2.5	132.4	2.6	385,361	386,672	140.1	140.2	1,311	0.05	0.1	0.01
K 不動産業、物品賃貸業	88.0	1.7	88.8	1.8	318,007	317,003	140.2	139.9	-1,004	0.01	-0.3	0.01
L 学術研究、専門・技術サービス業	161.1	3.1	170.5	3.4	378,863	389,992	139.0	139.8	11,129	0.27	0.8	0.05
M 宿泊業、飲食サービス業	581.3	11.0	422.2	8.4	121,076	125,393	85.4	87.6	4,317	1.61	2.2	1.02
N 生活関連サービス業、娯楽業	168.0	3.2	141.8	2.8	199,560	197,995	116.0	115.6	-1,565	0.08	-0.4	0.03
O 教育、学習支援業	347.6	6.6	314.9	6.3	291,867	299,314	115.5	117.4	7,447	0.15	1.9	0.13
P 医療、福祉	810.5	15.3	818.0	16.2	259,082	257,967	124.0	124.7	-1,115	-0.11	0.7	0.05
Q 複合サービス事業	38.7	0.7	35.1	0.7	299,696	299,170	142.9	143.2	-526	-0.01	0.3	0.00
R サービス業（他に分類されないもの）	450.9	8.5	465.2	9.2	239,393	238,730	130.1	129.8	-663	-0.11	-0.3	-0.01
500人以上	698.4	13.2	678.7	13.5	376,842	378,913	139.6	139.2	2,071	0.20	-0.4	-0.02
100～499人	1,066.1	20.2	1,095.3	21.7	306,194	308,690	135.6	136.2	2,496	0.40	0.6	0.21
30～99人	1,203.3	22.8	1,309.2	26.0	266,374	266,714	130.9	131.5	340	-0.03	0.6	0.21
5～29人	2,314.3	43.8	1,953.6	38.8	218,696	224,971	116.7	118.9	6,275	1.90	2.2	1.12

※1 常用労働者数は、前月末労働者数と本月末労働者数の平均を用いている。
※2 「建設業」や「運輸業、郵便業」の総実労働時間の変化（④－③）が0.0時間となっているが、寄与度分解が-0.04%となっているのは、端数処理の影響によるものである。

図表(3)－6 適用率（K）を変化させた場合の労働者数の推移



② 検討の方向性

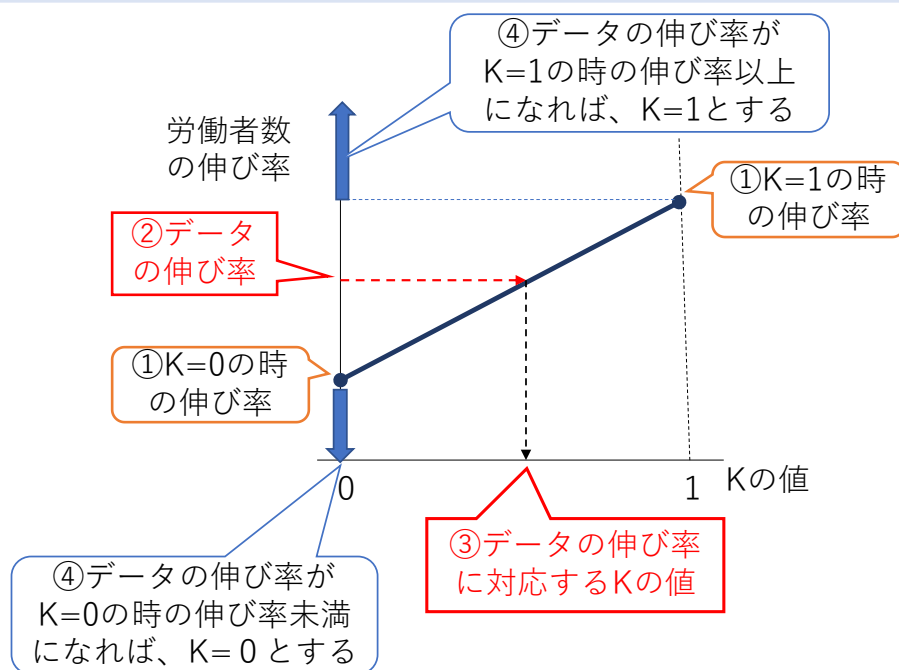
母集団労働者数の推計に用いる、雇用保険データによる補正の適用率（K）について産業、規模別に最新のデータを用いて毎年設定することとし、より実態に近い推計を目指すこととした。特にそのKの設定については、どのようなデータを用いて、どのように設定するか（データの変動をみる期間（間隔）をどうするか）を、実際にデータ等を用いて試算することで決めることとした。

具体的には、以下のとおり。

- ・ 各間隔の変化率に最も近くなるKの値を設定（例えば、2016～2018年における用いるデータの変化率と、毎月勤労統計調査でKを0としたときの2016～2018年の変化率及びKを1としたときの2016～2018年の変化率を比較し、用いるデータの変化率に最も近くなるようにKを0～1の間で設定する）

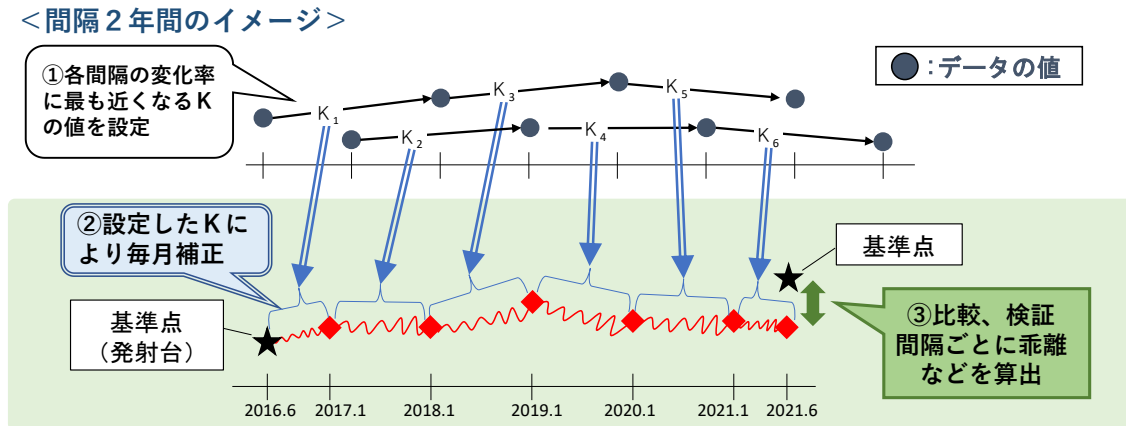
図表(3)－7 適用率（K）の設定方法

Kの設定のイメージ（K=0の伸び率<K=1の伸び率の場合）



- ・ 上記の考え方で設定した毎年のKを用いて、ベンチマーク（経済センサスによる基準点）を発射台にして次のベンチマーク時点まで推計
- ・ 次のベンチマークの産業、規模別の労働者数と推計値との乖離率などを算出し、比較・検証

図表(3)－8 適用率（K）の検証方法



【留意点】

- ・①の各間隔の終点におけるデータは、②の開始する年に使用できる最新の年のものとする。
- ・検証には、賃金額も同時に算出しこの結果も参考にする。

Kの設定の基となるデータの候補としては、産業、規模別の労働者数が把握できること、全国の労働者が対象になっていること、定期的に更新されていることが必要と考え、労働力調査、事業所母集団DB（以下「母集団 DB」という。）、雇用保険データ、労災保険データの4つのデータを候補とした。それぞれのデータについての特徴などについては図表(3)－9のとおり。

労働力調査については世帯調査であり、標本設計された抽出調査で対象は4万世帯ある。毎月、新しいデータが得られるというメリットがある一方、標本調査であること、世帯調査であること、産業や規模が企業の情報となっており、事業所の情報と差異がある可能性があること、公表数値は万人単位になっていることがデメリットである。

母集団 DB については、経済センサスがあった年についてはそれを使っており、毎月勤労統計調査で用いるベンチマークは経済センサスを使っていることから、水準が比較的近いことがメリットである。一方、最新のデータを利用しようとしても、約2年前の数値になってしまうことがデメリットである。

雇用保険データについては、常用労働者ではなくて雇用保険の被保険者が対象になっているものであり、直近のデータが取れるというメリットがある一方、規模別は雇用保険の被保険者数によるものであること、毎月の母集団補正（事業所の新設・廃止等による労働者数の変化）にも雇用保険データを用いているので二重の補正がかかることがデメリットである。

労災保険データは、労働者を対象としているためカバレッジは広く、直近のデータが得られるというメリットがある一方、規模別の集計がないこと、産業別は労災保険料率の適用業種の分類であるため、日本標準産業分類と必ずしも一致しないことがデメリットである。

図表(3)ー9 Kの設定の基となるデータの主な特徴、メリット、デメリット

調査名	主な特徴	メリット	デメリット
労働力調査	・世帯調査 ・対象は4万世帯、約10万人	・直近のデータが得られる ・産業別の労働者数は把握可能	・標本調査のため一定の誤差がある ・世帯調査のため、企業調査との事業所情報に差異がある可能性 ・規模は企業規模であり、国営・公営の事業所の企業規模は集計していない ・公表数値は万人単位
事業所母集団DB	・事業所調査 ・期間を定めずに雇用されている人もしくは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者	・経済センサスの概念に近い ・産業、規模別の労働者数が把握可能 ・経済センサス実施年はその結果を使用	・直近ではなく、2年程度遅れて公表
雇用保険データ	・適用事業に雇用される労働者であって以下の者を除く。 1週間の所定労働時間が20時間未満である者、学生や専修学校などの生徒 など	・直近のデータが得られる ・産業別の労働者数は把握可能	・規模別は、雇用保険の被保険者数による ・毎月の母集団補正にも雇用保険データを用いているため、2重の補正がかかることになる
労災保険データ	・労働者災害補償保険法の適用を受ける事業に使用される労働者で賃金を支払われる者	・直近のデータが得られる	・規模別の集計がない ・産業別は、労災保険料率の適用業種の分類であるため、日本標準産業分類と必ずしも一致しない

③ 検討結果

【検証①】 Kの設定の基となるデータの比較

各データで水準や伸び率が異なっており、産業全体で見ると、労災保険データが最も人数が多く、次いで、労働力調査、母集団 DB、雇用保険データとなっている。これは対象者の定義の違いによるものである。また、母集団 DB は経済センサスの実施年と同じ水準値になっている。伸び率の推移を見ると、それぞれで異なった動きとなっている。

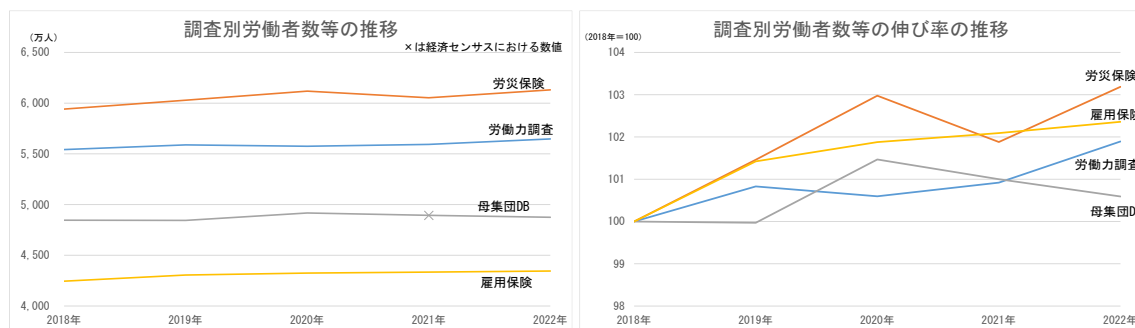
主な産業別の伸び率の推移を見ると、「製造業」では減少している時期や増加している時期がデータごとにばらばらとなっており、「医療、福祉」や「卸売業、小売業」では比較的伸び率については同じ方向になっており、「宿泊業、飲食サービス業」では労働力調査、母集団 DB どちらも 2021 年に大きく減少していることが分かる。

一方、5～29 人規模の伸び率を見ると、母集団 DB では 2021 年に大きく減少している。

毎月勤労統計調査の母集団労働者数は経済センサスをベースにしているので、経済センサスに性質が一番近い母集団 DB を使うというのが一番妥当なのではないかという意見があった一方、労働力調査は、母集団 DB と動きの傾向は似ているので、サンプル調査であっても代表性は担保できているのではないか、という意見があった。

(参考図表(3)－ 1 参照)

図表(3)－10 データ別労働者数等の推移



(出典) 事業所母集団データベース、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」、「雇用保険事業年報」

※1 母集団DBは、事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数であり、毎月勤労統計の調査産業である産業大分類C～Rの合計値である。

※2 労働力調査は、雇用者数の年平均値であり、非農林漁業から「外国公務」、「公務」、「分類不能の産業」を除いたものである。

※3 労災保険は、適用労働者数の年度末値であり、労災保険率の適用業種の種類の分類「鉱業」、「建設事業」、「製造業」、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」、「運輸業」、「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」と「その他の事業」の合計値である。

※4 雇用保険は、被保険者数の年度末値であり、全産業から「農業、林業」、「漁業」、「公務」、「分類不能の産業」を除いたものである。

※5 経済センサスの数値は、事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数であり、毎月勤労統計の調査産業である産業大分類C～Rの合計値である。

【検証②】乖離率の結果

4つのデータについて、間隔を1～5年にして設定したKに基づいて試算したところ、現行（K=0.5）では4.41%であった乖離率が、試算1（間隔1年）～試算5（間隔5年）の労働力調査では0.19%～1.03%、母集団DBでは2.22%～2.78%、雇用保険データでは1.24%～1.52%、労災保険データでは2.56%～3.22%となり、現行よりも小さくなった。

一方、規模計、調査産業計の単純平均による乖離率で見ると、産業、規模ごとのウエイトが異なっていることが考慮されないこと、プラスに乖離しているところとマイナスに乖離しているところが打ち消し合って適切に比較できない可能性があることから、産業、規模別の乖離率の二乗値及び絶対値を単純平均したもの及び労働者数ウエイトを考慮して平均をとったもので比較した。その結果、用いるデータによって乖離率の違いはあるものの、大きな違いが見られるものではなかった。また、間隔についても大きな違いは見られなかった。

労働力調査は、乖離率が最も小さくなっていることから、標本調査などによるデメリットはそこまではなく、最新のデータを得られるというメリットの方が強いのではないかと、という意見があった一方、産業、規模別の乖離率を見ると、他のデータとは大きな違いはなく、有利とは言えないのではないかと、という意見もあった。

図表(3)ー11 データごとの産業・規模別乖離率

労働力調査	Kの適用率と適用時期					
	試算0 K=0.5（現行）	試算1 Kを変更（1年間）	試算2 Kを変更（2年間）	試算3 Kを変更（3年間）	試算4 Kを変更（4年間）	試算5 Kを変更（5年間）
規模計、調査産業計	4.41%	1.03%	0.48%	0.45%	0.25%	0.19%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-11.29%	-10.68%	-10.69%	-11.98%	-11.79%	-10.23%
D建設業	10.74%	2.44%	2.54%	2.49%	2.44%	2.40%
E製造業	1.22%	0.39%	0.47%	0.39%	0.39%	0.40%
F電気・ガス・熱供給・水道業	-8.07%	-10.85%	-7.87%	-9.26%	-10.85%	-9.84%
G情報通信業	-11.37%	-12.74%	-12.99%	-12.94%	-12.95%	-12.88%
H運輸業、郵便業	1.92%	1.04%	0.93%	0.52%	0.56%	0.48%
I卸売業、小売業	4.34%	0.63%	0.52%	0.45%	0.45%	0.45%
J金融業、保険業	1.37%	1.32%	1.73%	1.89%	2.17%	1.98%
K不動産業、物品賃貸業	-1.89%	-4.12%	-3.40%	-4.30%	-5.58%	-5.84%
L学術研究、専門・技術サービス業	-5.43%	-8.05%	-8.49%	-8.16%	-8.37%	-9.18%
M宿泊業、飲食サービス業	35.70%	24.79%	18.50%	19.52%	18.84%	18.88%
N生活関連サービス業、娯楽業	18.34%	13.54%	12.38%	11.43%	10.86%	10.89%
O教育、学習支援業	9.05%	5.50%	5.25%	5.20%	5.09%	5.07%
P医療、福祉	0.50%	-2.91%	-3.07%	-3.10%	-3.37%	-3.36%
Q複合サービス事業	8.46%	6.82%	5.86%	5.77%	5.82%	5.78%
Rサービス業（他に分類されないもの）	-3.84%	-6.04%	-6.47%	-6.56%	-7.11%	-7.42%
1:1000人以上	-6.98%	-7.01%	-6.90%	-6.54%	-6.82%	-6.76%
3:500～999人	18.89%	18.82%	18.95%	18.92%	19.07%	18.85%
5:100～499人	-2.48%	-2.44%	-2.53%	-2.73%	-2.77%	-2.86%
7:30～99人	-7.23%	-7.35%	-6.95%	-6.82%	-6.91%	-6.98%
9:5～29人	17.24%	8.21%	6.41%	6.28%	5.89%	5.85%

○産業・規模別に見た乖離率（母集団労働者数）

母集団DB	Kの適用率と適用時期					
	試算0 K=0.5（現行）	試算1 Kを変更（1年間）	試算2 Kを変更（2年間）	試算3 Kを変更（3年間）	試算4 Kを変更（4年間）	試算5 Kを変更（5年間）
規模計、調査産業計	4.41%	2.22%	2.60%	2.71%	2.78%	2.53%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-11.29%	-11.19%	-10.15%	-11.20%	-11.96%	-12.01%
D建設業	10.74%	4.54%	4.92%	3.55%	2.48%	2.50%
E製造業	1.22%	0.36%	0.26%	0.28%	0.36%	0.23%
F電気・ガス・熱供給・水道業	-8.07%	-11.38%	-9.33%	-10.09%	-9.82%	-9.84%
G情報通信業	-11.37%	-11.74%	-12.13%	-12.53%	-12.68%	-12.62%
H運輸業、郵便業	1.92%	1.61%	1.18%	0.86%	0.65%	0.48%
I卸売業、小売業	4.34%	3.01%	4.20%	5.21%	5.99%	5.83%
J金融業、保険業	1.37%	1.45%	1.44%	2.04%	1.95%	1.95%
K不動産業、物品賃貸業	-1.89%	-1.03%	-2.16%	-1.24%	-2.05%	-2.10%
L学術研究、専門・技術サービス業	-5.43%	-6.06%	-6.45%	-6.81%	-7.08%	-7.46%
M宿泊業、飲食サービス業	35.70%	25.90%	25.20%	24.11%	24.69%	22.61%
N生活関連サービス業、娯楽業	18.34%	14.53%	13.83%	13.34%	13.21%	12.41%
O教育、学習支援業	9.05%	4.95%	4.91%	5.03%	5.07%	5.07%
P医療、福祉	0.50%	-1.33%	0.18%	1.11%	1.22%	1.22%
Q複合サービス事業	8.46%	6.62%	6.76%	6.51%	6.42%	6.79%
Rサービス業（他に分類されないもの）	-3.84%	-4.72%	-4.27%	-4.91%	-5.48%	-5.56%
1:1000人以上	-6.98%	-7.02%	-7.10%	-6.87%	-6.82%	-6.86%
3:500～999人	18.89%	19.00%	19.05%	19.02%	18.96%	18.53%
5:100～499人	-2.48%	-2.53%	-2.38%	-2.48%	-2.48%	-2.48%
7:30～99人	-7.23%	-6.88%	-6.76%	-6.63%	-6.60%	-6.60%
9:5～29人	17.24%	11.09%	11.93%	12.16%	12.32%	11.73%

○産業・規模別に見た乖離率（母集団労働者数）

雇用保険	Kの適用率と適用時期					
	試算0 K=0.5（現行）	試算1 Kを変更（1年間）	試算2 Kを変更（2年間）	試算3 Kを変更（3年間）	試算4 Kを変更（4年間）	試算5 Kを変更（5年間）
規模計、調査産業計	4.41%	1.52%	1.34%	1.24%	1.34%	1.37%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-11.29%	-10.36%	-10.54%	-10.53%	-10.56%	-8.70%
D建設業	10.74%	9.71%	9.05%	9.78%	9.52%	9.00%
E製造業	1.22%	0.31%	0.20%	0.28%	0.32%	0.24%
F電気・ガス・熱供給・水道業	-8.07%	-5.10%	-9.28%	-8.58%	-7.30%	-7.57%
G情報通信業	-11.37%	-12.04%	-12.17%	-12.52%	-12.82%	-12.88%
H運輸業、郵便業	1.92%	1.09%	0.68%	0.45%	0.37%	0.36%
I卸売業、小売業	4.34%	0.39%	0.47%	0.39%	0.40%	0.43%
J金融業、保険業	1.37%	1.93%	1.24%	0.63%	0.66%	1.30%
K不動産業、物品賃貸業	-1.89%	-3.08%	-2.73%	-2.43%	-2.82%	-2.13%
L学術研究、専門・技術サービス業	-5.43%	-7.66%	-7.73%	-7.99%	-8.33%	-8.30%
M宿泊業、飲食サービス業	35.70%	20.59%	19.72%	19.10%	20.76%	20.77%
N生活関連サービス業、娯楽業	18.34%	11.64%	12.09%	11.72%	11.81%	12.11%
O教育、学習支援業	9.05%	5.51%	5.45%	5.07%	5.09%	5.09%
P医療、福祉	0.50%	-0.49%	-0.56%	-0.68%	-0.60%	-0.44%
Q複合サービス事業	8.46%	7.16%	5.98%	5.98%	5.88%	5.92%
Rサービス業（他に分類されないもの）	-3.84%	-5.69%	-5.69%	-5.68%	-5.68%	-5.73%
1:1000人以上	-6.98%	-7.32%	-7.03%	-7.19%	-7.20%	-7.11%
3:500～999人	18.89%	18.95%	18.64%	18.87%	18.94%	18.67%
5:100～499人	-2.48%	-2.39%	-2.50%	-2.60%	-2.56%	-2.51%
7:30～99人	-7.23%	-6.82%	-6.89%	-6.82%	-6.77%	-6.71%
9:5～29人	17.24%	9.13%	8.77%	8.48%	8.69%	8.71%

○産業・規模別に見た乖離率（母集団労働者数）

労災保険	Kの適用率と適用時期					
	試算0 K=0.5（現行）	試算1 Kを変更（1年間）	試算2 Kを変更（2年間）	試算3 Kを変更（3年間）	試算4 Kを変更（4年間）	試算5 Kを変更（5年間）
規模計、調査産業計	4.41%	2.56%	2.96%	3.22%	3.15%	3.00%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-11.29%	-10.53%	-10.22%	-9.15%	-8.70%	-8.70%
D建設業	10.74%	6.21%	6.26%	8.19%	9.11%	8.24%
E製造業	1.22%	1.04%	0.67%	0.51%	0.53%	0.52%
F電気・ガス・熱供給・水道業	-8.07%	-10.17%	-10.44%	-8.86%	-6.95%	-9.10%
G情報通信業	-11.37%	-11.88%	-11.55%	-11.40%	-11.57%	-11.46%
H運輸業、郵便業	1.92%	1.95%	1.61%	0.83%	0.59%	0.57%
I卸売業、小売業	4.34%	2.40%	2.79%	3.04%	3.07%	2.67%
J金融業、保険業	1.37%	1.73%	1.64%	1.42%	1.69%	1.53%
K不動産業、物品賃貸業	-1.89%	-3.56%	-2.37%	-2.13%	-2.60%	-2.29%
L学術研究、専門・技術サービス業	-5.43%	-6.86%	-5.83%	-5.54%	-5.94%	-5.66%
M宿泊業、飲食サービス業	35.70%	25.26%	26.48%	27.87%	28.14%	26.42%
N生活関連サービス業、娯楽業	18.34%	16.42%	17.59%	17.84%	17.15%	17.64%
O教育、学習支援業	9.05%	7.77%	8.53%	8.80%	8.47%	8.71%
P医療、福祉	0.50%	-0.60%	0.08%	0.26%	-0.01%	0.21%
Q複合サービス事業	8.46%	7.52%	8.00%	8.34%	8.23%	8.37%
Rサービス業（他に分類されないもの）	-3.84%	-4.75%	-4.10%	-3.93%	-4.23%	-4.03%
1:1000人以上	-6.98%	-6.93%	-6.82%	-6.81%	-6.85%	-6.80%
3:500～999人	18.89%	18.98%	19.13%	19.35%	19.15%	19.20%
5:100～499人	-2.48%	-2.46%	-2.37%	-2.31%	-2.37%	-2.36%
7:30～99人	-7.23%	-7.36%	-7.29%	-7.27%	-7.25%	-7.29%
9:5～29人	17.24%	12.30%	13.22%	13.84%	13.73%	13.31%

図表(3)－12 データごとの乖離率の二乗平均や加重平均

産業・規模別（80区分）の乖離率の二乗を単純平均して平方根をとったもの（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	18.32	16.97	16.82	16.81	16.84	16.74
母集団DB	18.32	17.23	17.21	17.07	17.20	16.94
雇用保険	18.32	16.86	17.00	16.66	16.90	16.82
労災保険	18.32	17.42	17.75	17.63	17.85	17.59

$$\text{二乗平均・単純平均} = \sqrt{\frac{1}{H} \sum_{h=1}^H d_h^2}$$

h ：区分（産業大分類×事業所規模）
 H ：区分の数（80=16×5）
 d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）

産業・規模別（80区分）の乖離率の二乗を加重平均して平方根をとったもの（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	3.11	2.20	1.91	1.94	1.92	1.92
母集団DB	3.11	2.40	2.47	2.55	2.66	2.56
雇用保険	3.11	2.00	1.97	1.94	2.00	1.99
労災保険	3.11	2.39	2.48	2.58	2.59	2.49

$$\text{二乗平均・加重平均} = \sqrt{\sum_{h=1}^H \left(\frac{N_h}{N}\right)^2 d_h^2}$$

h ：区分（産業大分類×事業所規模）
 H ：区分の数（80=16×5）
 d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）
 N_h ：区分 h の母集団労働者数（令和3年6月ベンチマーク）
 N ：母集団労働者数の総数（ $=\sum_{h=1}^H N_h$ ）

産業・規模別（80区分）の乖離率の絶対値を単純平均

（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	13.84	12.46	12.43	12.33	12.33	12.29
母集団DB	13.84	12.78	12.77	12.65	12.64	12.49
雇用保険	13.84	12.50	12.60	12.38	12.51	12.47
労災保険	13.84	13.07	13.40	13.17	13.47	13.18

$$\text{絶対値平均・単純平均} = \frac{1}{H} \sum_{h=1}^H |d_h|$$

h ：区分（産業大分類×事業所規模）

H ：区分の数（80=16×5）

d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）

産業・規模別（80区分）の乖離率の絶対値を加重平均

（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	2.98	1.86	1.58	1.59	1.58	1.59
母集団DB	2.98	1.98	1.99	1.99	2.06	1.94
雇用保険	2.98	1.68	1.63	1.61	1.67	1.65
労災保険	2.98	2.11	2.22	2.33	2.34	2.24

$$\text{絶対値平均・加重平均} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{N} \cdot |d_h|$$

h ：区分（産業大分類×事業所規模）

H ：区分の数（80=16×5）

d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）

N_h ：区分 h の母集団労働者数（令和3年6月ベンチマーク）

N ：母集団労働者数の総数（ $= \sum_{h=1}^H N_h$ ）

【検証③】母集団 DB を用いる場合と労働力調査を用いる場合の詳細な検証

(データの公表の時期や扱えるデータの遅れが乖離率に与える影響)

乖離率を見ると労働力調査が最も乖離が小さくなっているとともに、より直近に近いデータを用いることができる一方、毎月勤労統計調査の母集団の概念に最も近い母集団 DB は用いるデータが多少古くなることから、用いるデータの遅れが乖離率に与える影響を検証した。検証結果によると、母集団 DB、労働力調査ともに用いるデータが1年程度ずれても、乖離率に与える影響は大きいものではないことが分かった。

また、労働力調査では、月次データを用いることで、より新しい情報を踏まえた K を設定することが可能となるが、試算結果を見ると、年次データを用いたときよりも乖離率が大きくなっており、最新のデータを用いることがより乖離を小さくする推計になるわけではないことが分かった。

図表(3)－13 産業・規模別乖離率（データの公表時期等が乖離率に与える影響）

○産業・規模別に見た乖離率

	Kを変更（1年間）					
	母集団DB		労働力調査			
			年次データ		月次データ	
	2年遅れ (試算1)	1年遅れ	2年遅れ (試算1)	1年遅れ	遅れなし	1年遅れ
規模計、調査産業計	2.22%	2.14%	1.03%	1.17%	2.83%	2.32%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-11.19%	-10.34%	-10.68%	-10.18%	-12.74%	-12.30%
D建設業	4.54%	5.37%	2.44%	2.49%	9.18%	4.97%
E製造業	0.36%	0.35%	0.39%	0.28%	0.65%	0.90%
F電気・ガス・熱供給・水道業	-11.38%	-10.04%	-10.85%	-6.95%	-9.12%	-7.56%
G情報通信業	-11.74%	-11.30%	-12.74%	-12.35%	-11.61%	-11.90%
H運輸業、郵便業	1.61%	1.84%	1.04%	1.16%	1.31%	1.26%
I卸売業、小売業	3.01%	2.48%	0.63%	0.54%	3.20%	2.92%
J金融業、保険業	1.45%	1.86%	1.32%	1.82%	2.10%	1.17%
K不動産業、物品賃貸業	-1.03%	-2.60%	-4.12%	-4.63%	-2.57%	-1.69%
L学術研究、専門・技術サービス業	-6.06%	-6.63%	-8.05%	-7.94%	-7.14%	-6.88%
M宿泊業、飲食サービス業	25.90%	26.84%	24.79%	23.39%	26.32%	22.48%
N生活関連サービス業、娯楽業	14.53%	13.59%	13.54%	15.22%	18.44%	16.10%
O教育、学習支援業	4.95%	4.95%	5.50%	6.13%	9.74%	9.97%
P医療、福祉	-1.33%	-1.50%	-2.91%	-2.19%	-1.11%	-1.19%
Q複合サービス事業	6.62%	7.24%	6.82%	6.80%	6.31%	6.40%
Rサービス業（他に分類されないもの）	-4.72%	-5.21%	-6.04%	-5.88%	-6.02%	-5.45%
1:1000人以上	-7.02%	-7.16%	-7.01%	-6.92%	-7.04%	-7.39%
3:500～999人	19.00%	18.76%	18.82%	18.91%	18.82%	18.79%
5:100～499人	-2.53%	-2.39%	-2.44%	-2.46%	-2.49%	-2.38%
7:30～99人	-6.88%	-7.06%	-7.35%	-7.26%	-7.40%	-7.30%
9:5～29人	11.09%	10.97%	8.21%	8.49%	13.13%	11.69%

図表(3)－14 乖離率の二乗平均や加重平均（データの公表時期等が乖離率に与える影響）

○乖離率の平均（80区分の平均）

	Kを変更（１年間）					
	母集団DB		労働力調査			
			年次データ		月次データ	
	２年遅れ （試算１）	１年遅れ	２年遅れ （試算１）	１年遅れ	遅れなし	１年遅れ
二乗平均・単純平均	17.23%	17.24%	16.97%	17.02%	17.84%	17.59%
二乗平均・加重平均	2.40%	2.39%	2.20%	2.13%	2.55%	2.34%
絶対値平均・単純平均	12.78%	12.84%	12.46%	12.41%	13.32%	13.07%
絶対値平均・加重平均	1.98%	2.00%	1.86%	1.83%	2.29%	2.05%

- ※ 各試算の違いは、Kを設定する際のデータの違いであり、例えば、2016年1月から適用するKを以下のデータを用いて作成している。
- ・母集団DBの2年遅れは2013年と2014年の母集団DB、1年遅れは2014年と2015年の母集団DB
 - ・年次データの2年遅れは2013年平均と2014年平均データ、1年遅れは2014年平均と2015年平均
 - ・月次データの遅れなしは2015年1月と2016年1月データ、1年遅れは2014年1月データと2015年1月データ

（用いるデータによって設定するKに特徴があるのか）

設定したKについては、全体の平均を見るとおおむね0.5になっているが、分布を見ると多くが0や1になることが分かった。

また、産業、規模別に設定したKの推移を見ても、産業や規模によって何か特定の傾向が見受けられるものではなかった。

全体のぶれを抑える観点から2年後方移動平均をとって設定したKを基に、乖離率を試算すると、母集団DBでは2年後方移動平均の方が全体の乖離率が大きくなる一方、労働力調査では2年後方移動平均の方が全体の乖離率が小さくなることが分かった。

（参考図表(3)－2 参照）

図表(3)－15 設定したKの1月当たり平均値とその分布

○各月ごとに設定したKの分布等（試算2：Kを変更（2年間）の場合）

労働力調査	平均値	Kの値										
		0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1
規模計、調査産業計	0.39	57.0%	2.1%	1.1%	0.8%	0.8%	0.1%	0.6%	0.4%	0.0%	0.3%	36.9%
C鉱業、採石業、砂利採取業	0.24	76.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	22.3%
D建設業	0.48	49.7%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.3%
E製造業	0.24	76.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.32	63.0%	4.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%
G情報通信業	0.39	56.7%	1.7%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.7%
H運輸業、郵便業	0.35	56.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.3%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.7%
I卸売業、小売業	0.36	64.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.0%
J金融業、保険業	0.47	48.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.0%
K不動産業、物品賃貸業	0.42	52.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.3%	0.0%	4.0%	33.7%
L学術研究、専門・技術サービス業	0.54	38.3%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.7%
M宿泊業、飲食サービス業	0.35	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%
N生活関連サービス業、娯楽業	0.45	51.3%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	43.0%
O教育、学習支援業	0.29	68.0%	0.0%	2.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.0%
P医療、福祉	0.52	40.7%	6.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.3%
Q複合サービス事業	0.31	67.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.3%
Rサービス業（他に分類されないもの）	0.47	40.7%	5.7%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	44.0%
1:1000人以上	0.40	59.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%
3:500～999人	0.46	52.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%
5:100～499人	0.44	55.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.3%
7:30～99人	0.53	44.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	51.3%
9:5～29人	0.11	73.4%	10.0%	3.0%	1.8%	2.5%	0.0%	2.5%	0.5%	0.0%	1.3%	5.0%

※ 試算期間である2016年6月から2021年5月まで（60か月）の各月において、産業・規模別（80区分）に設定したKの単純平均とその分布である。

○各月ごとに設定したKの分布等（試算2：Kを変更（2年間）の場合）

母集団DB	平均値	Kの値										
		0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1
規模計、調査産業計	0.46	48.6%	1.9%	2.3%	1.4%	0.4%	0.4%	1.0%	1.5%	0.4%	0.1%	42.2%
C鉱業、採石業、砂利採取業	0.26	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.7%
D建設業	0.53	37.7%	4.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.3%
E製造業	0.41	56.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.0%
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.34	58.3%	4.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	28.0%
G情報通信業	0.52	44.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	48.0%
H運輸業、郵便業	0.37	61.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	34.3%
I卸売業、小売業	0.49	41.7%	0.0%	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.3%
J金融業、保険業	0.47	52.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.3%
K不動産業、物品賃貸業	0.43	52.0%	4.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	40.7%
L学術研究、専門・技術サービス業	0.61	28.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	6.3%	8.0%	0.0%	1.7%	48.0%
M宿泊業、飲食サービス業	0.43	43.3%	4.0%	4.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.3%
N生活関連サービス業、娯楽業	0.46	47.3%	4.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	42.3%
O教育、学習支援業	0.34	66.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.7%
P医療、福祉	0.56	32.7%	8.0%	4.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.7%
Q複合サービス事業	0.44	54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.3%
Rサービス業（他に分類されないもの）	0.65	26.3%	0.0%	4.0%	1.7%	0.0%	6.3%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	57.7%
1:1000人以上	0.46	53.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	44.7%
3:500～999人	0.53	45.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.9%
5:100～499人	0.48	51.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.2%
7:30～99人	0.54	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	52.1%
9:5～29人	0.27	48.2%	8.8%	10.0%	6.8%	1.3%	0.7%	3.8%	5.0%	1.8%	0.5%	13.2%

※ 試算期間である2016年6月から2021年5月まで（60か月）の各月において、産業・規模別（80区分）に設定したKの単純平均とその分布である。

図表(3)－16 産業・規模別乖離率（2年後方移動平均）

○産業・規模別に見た乖離率

	Kを変更（1年間）			
	母集団DB		労働力調査	
	試算1	2年後方移動平均	試算1	2年後方移動平均
規模計、調査産業計	2.22%	2.67%	1.03%	0.42%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-11.19%	-10.15%	-10.68%	-9.71%
D建設業	4.54%	5.01%	2.44%	2.41%
E製造業	0.36%	0.37%	0.39%	0.36%
F電気・ガス・熱供給・水道業	-11.38%	-10.98%	-10.85%	-10.75%
G情報通信業	-11.74%	-12.17%	-12.74%	-13.46%
H運輸業、郵便業	1.61%	1.25%	1.04%	0.84%
I卸売業、小売業	3.01%	4.32%	0.63%	0.57%
J金融業、保険業	1.45%	2.11%	1.32%	1.22%
K不動産業、物品賃貸業	-1.03%	-2.12%	-4.12%	-3.23%
L学術研究、専門・技術サービス業	-6.06%	-6.29%	-8.05%	-8.71%
M宿泊業、飲食サービス業	25.90%	24.89%	24.79%	18.98%
N生活関連サービス業、娯楽業	14.53%	13.84%	13.54%	12.23%
O教育、学習支援業	4.95%	4.91%	5.50%	5.16%
P医療、福祉	-1.33%	0.32%	-2.91%	-3.20%
Q複合サービス事業	6.62%	7.31%	6.82%	6.47%
Rサービス業（他に分類されないもの）	-4.72%	-4.24%	-6.04%	-6.35%
1:1000人以上	-7.02%	-7.25%	-7.01%	-6.99%
3:500～999人	19.00%	19.02%	18.82%	18.74%
5:100～499人	-2.53%	-2.31%	-2.44%	-2.52%
7:30～99人	-6.88%	-6.76%	-7.35%	-7.36%
9:5～29人	11.09%	12.12%	8.21%	6.62%

図表(3)－17 乖離率の二乗平均や加重平均（２年後方移動平均）

○乖離率の平均（80区分の平均）

	Kを変更（１年間）			
	母集団DB		労働力調査	
	試算 1	２年後方移動平均	試算 1	２年後方移動平均
二乗平均・単純平均	17.23%	17.12%	16.97%	16.81%
二乗平均・加重平均	2.40%	2.47%	2.20%	1.95%
絶対値平均・単純平均	12.78%	12.77%	12.46%	12.33%
絶対値平均・加重平均	1.98%	1.99%	1.86%	1.62%

【検証④】母集団DBと労働力調査の両者を用いた場合の試算

母集団労働者数を推計する際の雇用保険データによる補正の適用率（K）については、1つのデータに限ることではなく、母集団DBと労働力調査の2つのデータを用いて設定することも考えられるのではないかと、この意見があった。そこで母集団DBと労働力調査から算出されるKの単純平均をとったものを基に乖離率を試算した。その結果、乖離率の平均で見ると、単純平均をとったものの方が小さくなったが、それぞれに大きな違いはなく、作業負担や分かりやすさを考慮すると採用する根拠が乏しい結果となった。

（参考図表(3)－8～17 参照）

図表(3)－18 産業・規模別乖離率（母集団DBと労働力調査の両者を用いた場合）

○産業・規模別に見た乖離率

	Kを変更（1年間）		
	2年遅れ		
	母集団DB	労働力調査	母集団DB +労働力調査
規模計、調査産業計	2.22%	1.03%	1.47%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-11.19%	-10.68%	-10.68%
D建設業	4.54%	2.44%	3.07%
E製造業	0.36%	0.39%	0.28%
F電気・ガス・熱供給・水道業	-11.38%	-10.85%	-10.43%
G情報通信業	-11.74%	-12.74%	-12.07%
H運輸業、郵便業	1.61%	1.04%	1.03%
I卸売業、小売業	3.01%	0.63%	1.27%
J金融業、保険業	1.45%	1.32%	1.54%
K不動産業、物品賃貸業	-1.03%	-4.12%	-2.42%
L学術研究、専門・技術サービス業	-6.06%	-8.05%	-6.96%
M宿泊業、飲食サービス業	25.90%	24.79%	24.61%
N生活関連サービス業、娯楽業	14.53%	13.54%	12.71%
O教育、学習支援業	4.95%	5.50%	5.32%
P医療、福祉	-1.33%	-2.91%	-1.77%
Q複合サービス事業	6.62%	6.82%	6.52%
Rサービス業（他に分類されないもの）	-4.72%	-6.04%	-5.34%
1:1000人以上	-7.02%	-7.01%	-7.05%
3:500～999人	19.00%	18.82%	18.99%
5:100～499人	-2.53%	-2.44%	-2.53%
7:30～99人	-6.88%	-7.35%	-6.92%
9:5～29人	11.09%	8.21%	9.08%

図表(3)－19 乖離率の二乗平均や加重平均（母集団DBと労働力調査の両者を用いた場合）

○乖離率の平均（80区分の平均）

	Kを変更（１年間）		
	２年遅れ		
	母集団DB	労働力調査	母集団DB ＋労働力調査
二乗平均・単純平均	17.23%	16.97%	16.84%
二乗平均・加重平均	2.40%	2.20%	2.20%
絶対値平均・単純平均	12.78%	12.46%	12.23%
絶対値平均・加重平均	1.98%	1.86%	1.83%

【検証⑤】 Kを設定する際の間隔について

間隔ごとによる乖離率の平均を見比べても、一概にどれが有利であるというのは見受けられなかったが、5年間のときが比較的小さくなっていること、間隔が長い方がKが安定しやすいこと、また、母集団DBを用いる場合は、ベンチマークで用いている経済センサスの結果が必ず含まれるため安定する可能性があると考えられる。一方、なるべく最新の傾向を織り込むためには、1年間という意見もあった。

図表(3)－20 データごとの乖離率の二乗平均や加重平均（抜粋）

産業・規模別（80区分）の乖離率の二乗を単純平均して平方根をとったもの（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	18.32	16.97	16.82	16.81	16.84	16.74
母集団DB	18.32	17.23	17.21	17.07	17.20	16.94

$$\text{二乗平均・単純平均} = \sqrt{\frac{1}{H} \sum_{h=1}^H d_h^2}$$

h ：区分（産業大分類×事業所規模）
 H ：区分の数（80=16×5）
 d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）

産業・規模別（80区分）の乖離率の二乗を加重平均して平方根をとったもの（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	3.11	2.20	1.91	1.94	1.92	1.92
母集団DB	3.11	2.40	2.47	2.55	2.66	2.56

$$\text{二乗平均・加重平均} = \sqrt{\sum_{h=1}^H \left(\frac{N_h}{N} \right)^2 d_h^2}$$

h ：区分（産業大分類×事業所規模）
 H ：区分の数（80=16×5）
 d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）
 N_h ：区分 h の母集団労働者数（令和3年6月ベンチマーク）
 N ：母集団労働者数の総数（ $=\sum_{h=1}^H N_h$ ）

産業・規模別（80区分）の乖離率の絶対値を単純平均（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	13.84	12.46	12.43	12.33	12.33	12.29
母集団DB	13.84	12.78	12.77	12.65	12.64	12.49

$$\text{絶対値平均・単純平均} = \frac{1}{H} \sum_{h=1}^H |d_h|$$

h ：区分（産業大分類×事業所規模）
 H ：区分の数（80=16×5）
 d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）

産業・規模別（80区分）の乖離率の絶対値を加重平均（単位：％）

	試算0 (K=0.5)	試算1 (1年間)	試算2 (2年間)	試算3 (3年間)	試算4 (4年間)	試算5 (5年間)
労働力調査	2.98	1.86	1.58	1.59	1.58	1.59
母集団DB	2.98	1.98	1.99	1.99	2.06	1.94

$$\text{絶対値平均・加重平均} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{N} \cdot |d_h|$$

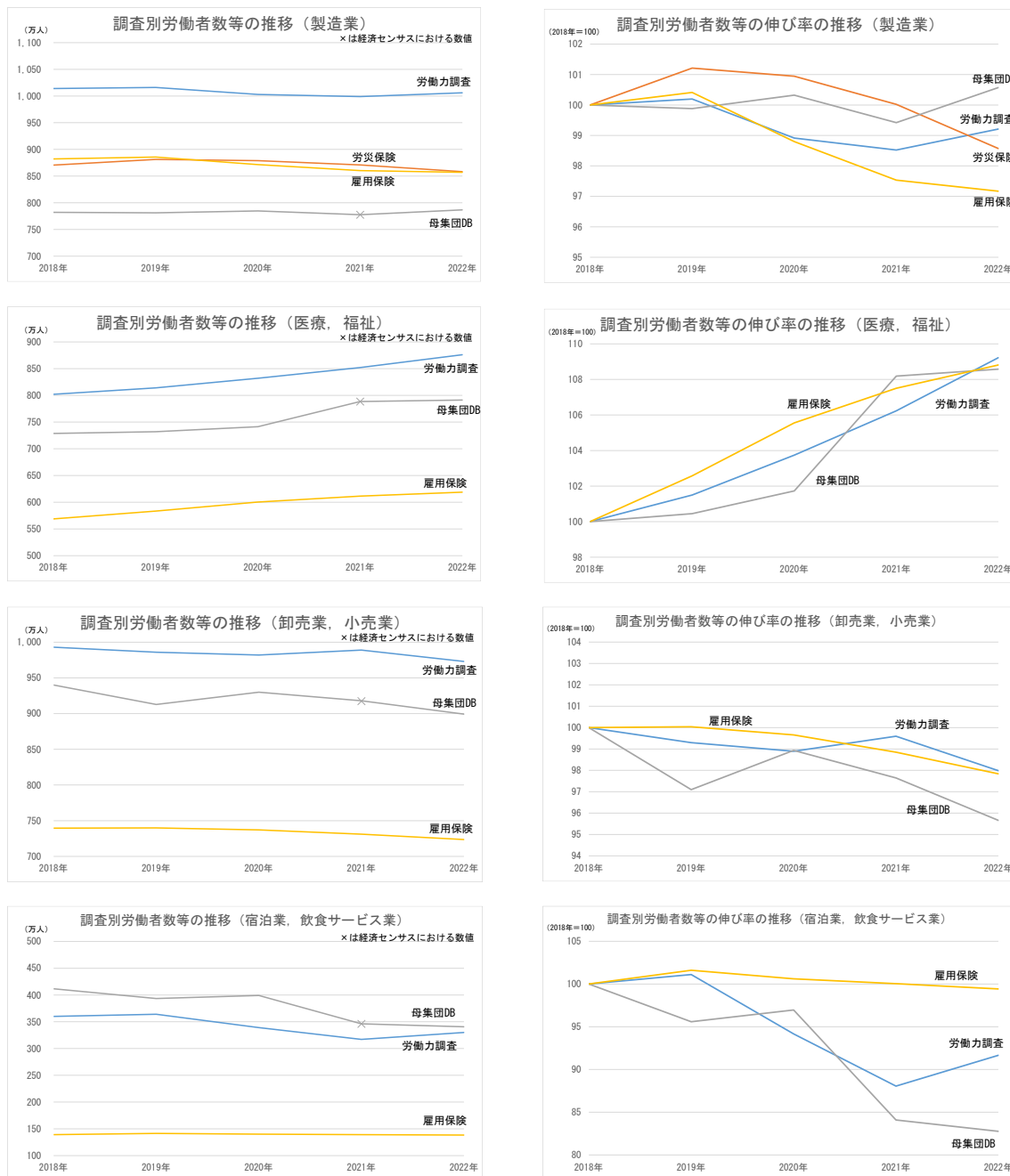
h ：区分（産業大分類×事業所規模）
 H ：区分の数（80=16×5）
 d_h ：区分 h の乖離率（令和3年6月時点）
 N_h ：区分 h の母集団労働者数（令和3年6月ベンチマーク）
 N ：母集団労働者数の総数（ $=\sum_{h=1}^H N_h$ ）

以上の検証から、令和7年1月分に処理を行う2月分の母集団労働者数の推計のための補正で用いるKについては、ベンチマークで用いている経済センサスの概念に近い母集団DBを用いることとし、また、そのとき得られる最新のデータとその5年前のデータを用いて設定すべきである。ただし、制度変更などにより、事前に雇用保険の被保険者数が変動することが分かっているときはKを0とするのが適当である。

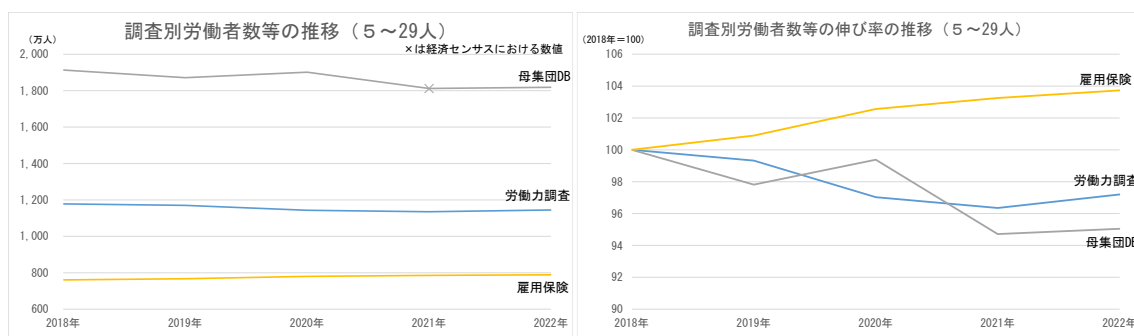
なお、本ワーキンググループで今回得られた結論についても、引き続き検証を続けていくとともに、設定したKの情報については開示すべきである。

④ 参考図表

参考図表(3)ー1 データ別労働者数等の推移

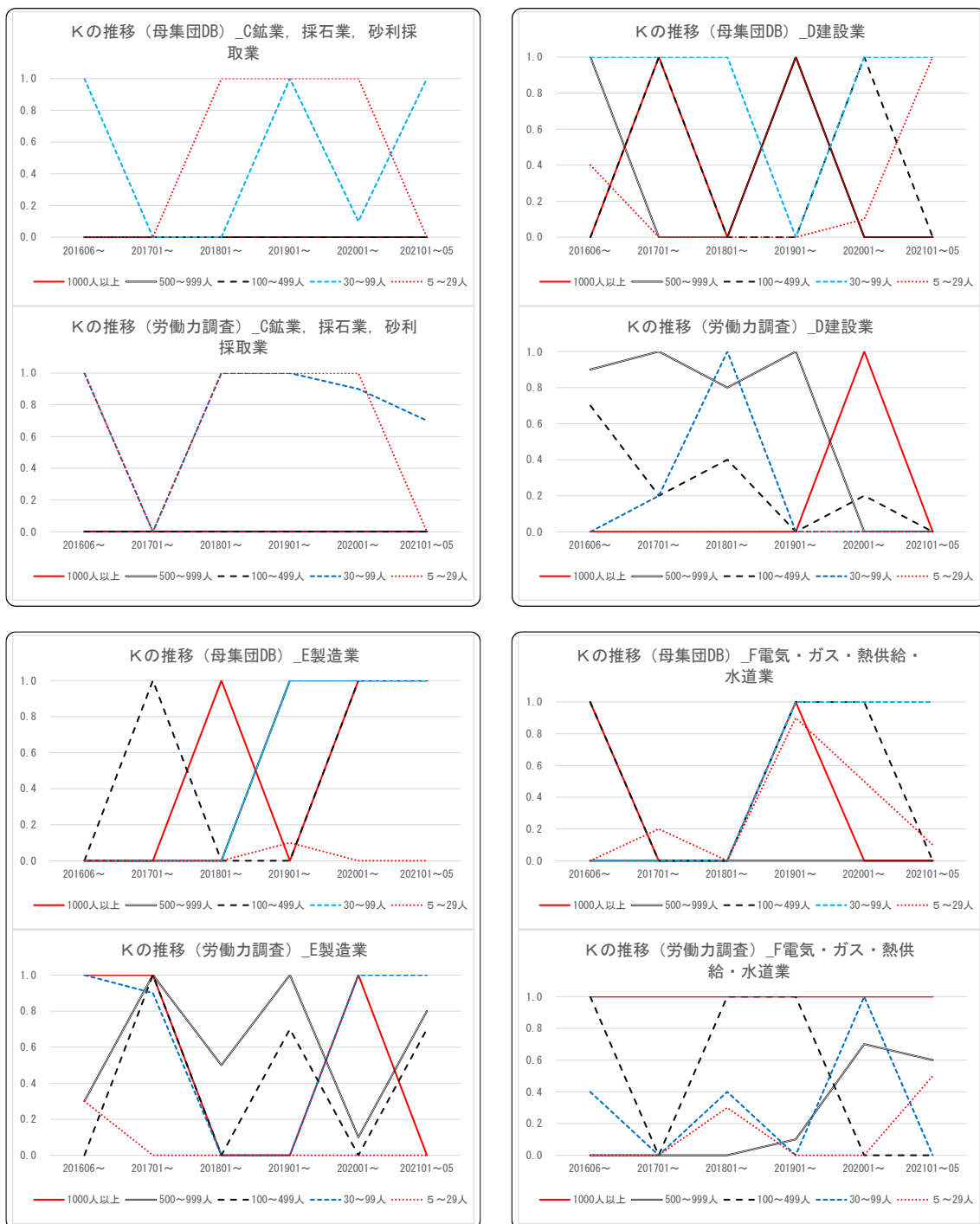


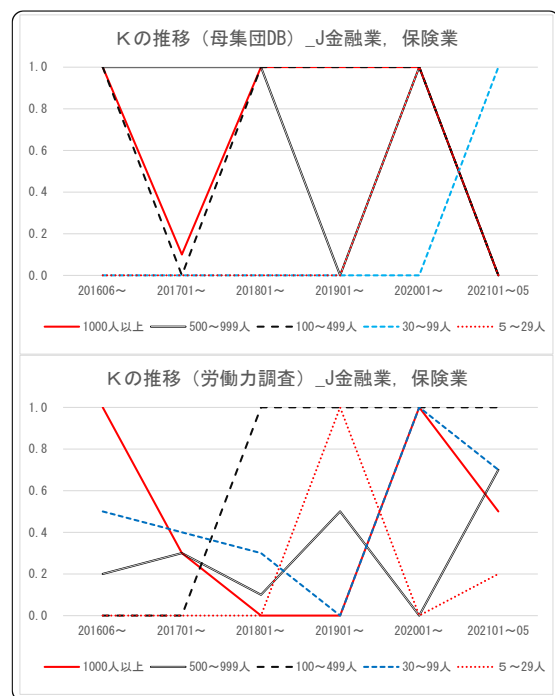
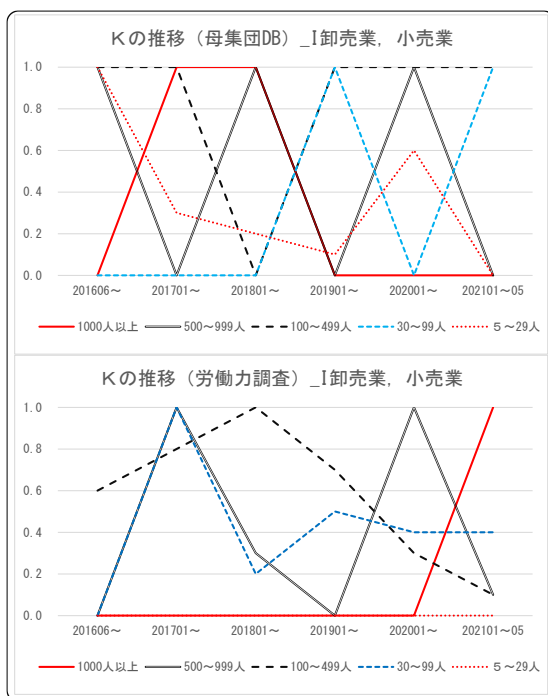
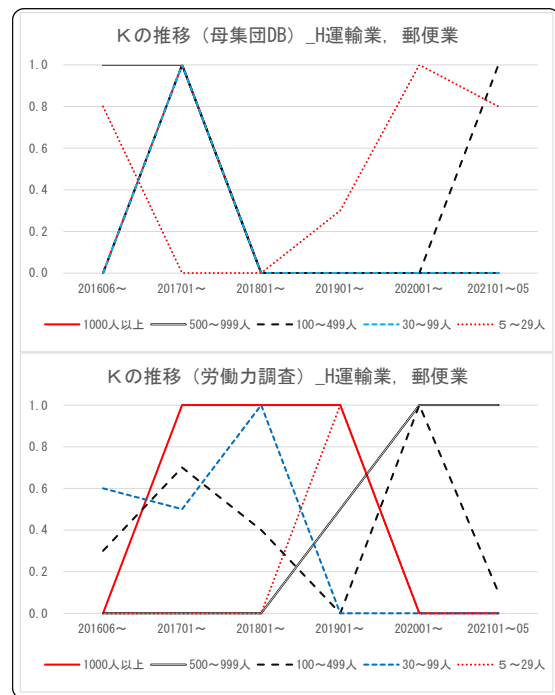
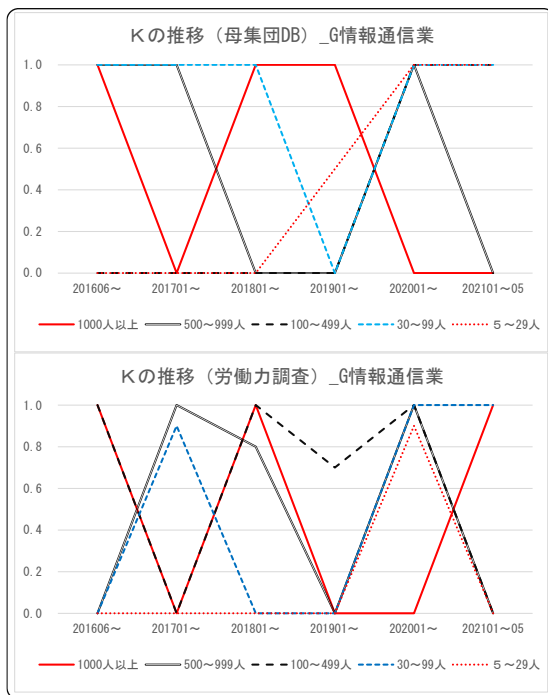
(出典) 事業所母集団データベース、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査結果」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」、「雇用保険事業年報」

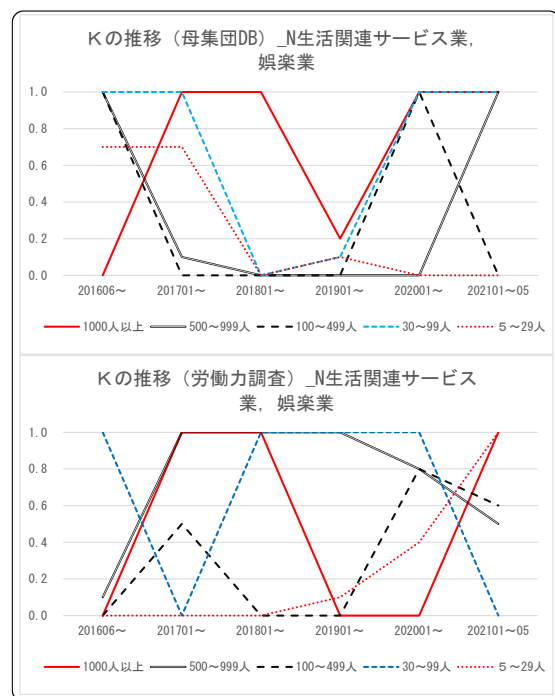
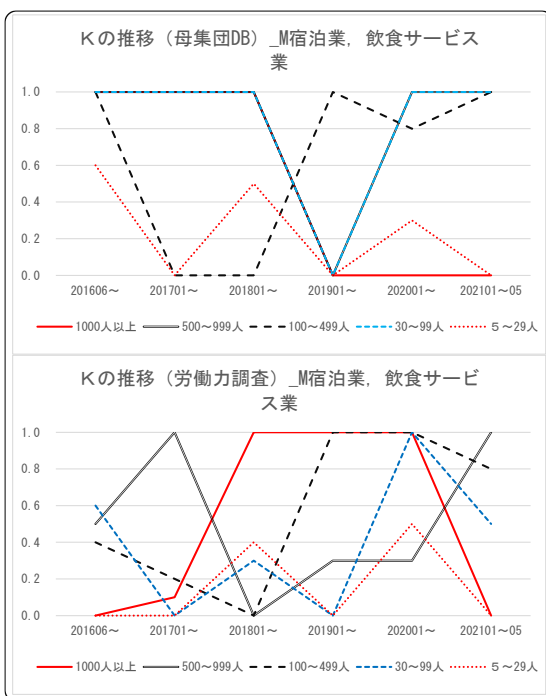
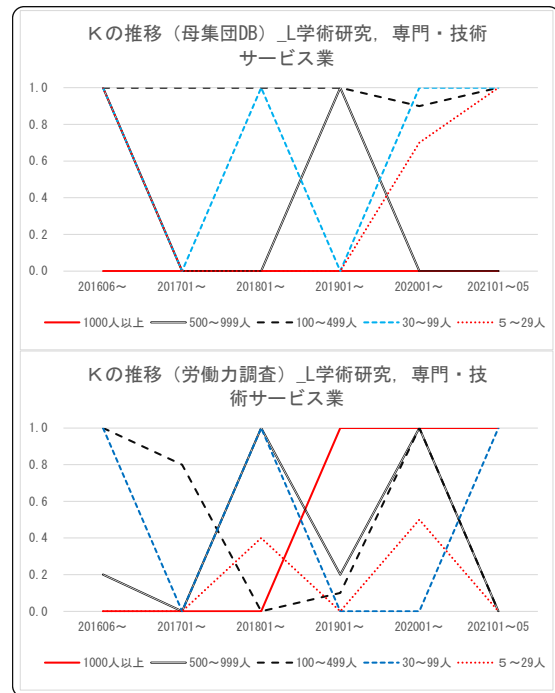
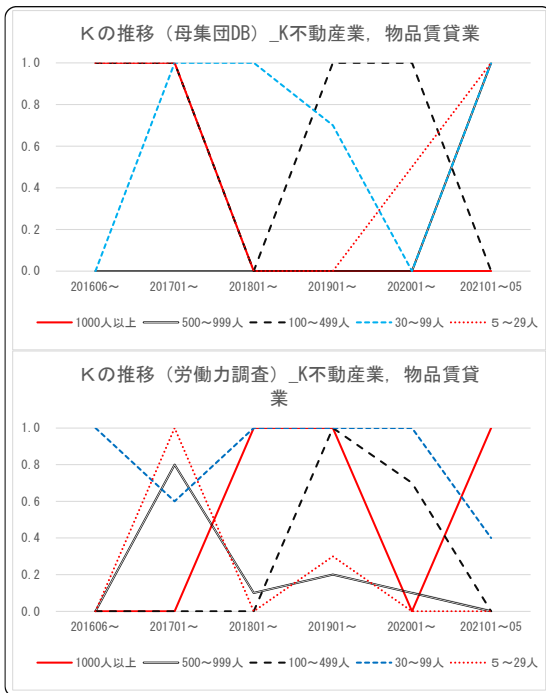


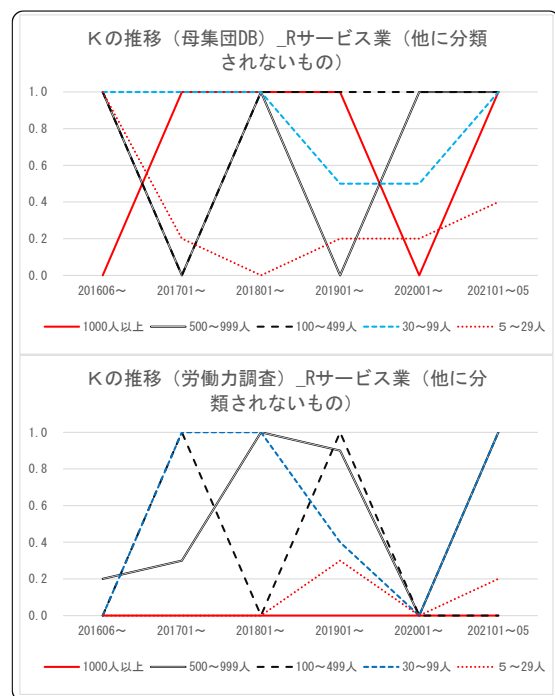
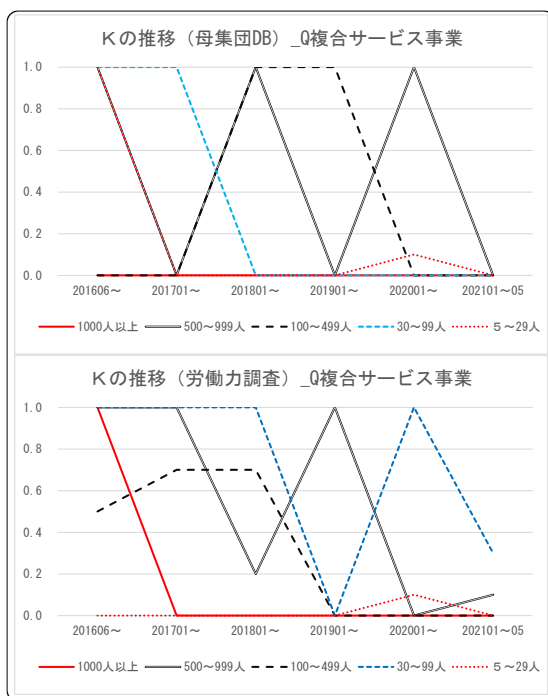
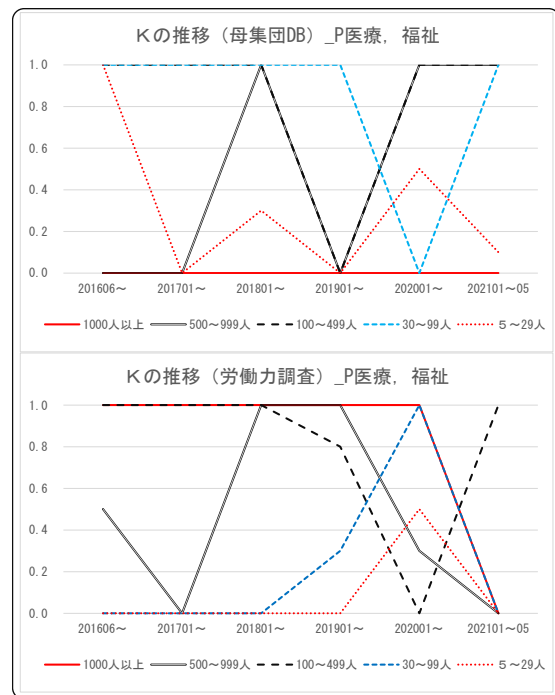
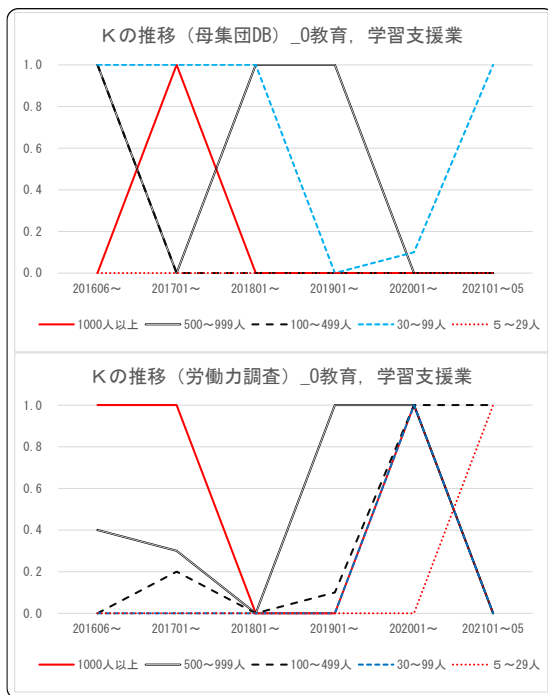
（出典）事業所母集団データベース、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査結果」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」、「雇用保険事業年報」

参考図表(3)－２ 産業、規模別に設定したKの推移（間隔１年）









Ⅲ まとめ

毎月勤労統計調査では、実態との乖離を可能な限り小さくするため、雇用保険データを用いて、事業所の新設・廃止等による労働者数の変化を推計しており、その変化に乗じている適用率については導入以来一律0.5になっていたが、これが推計結果にどの程度の影響を与えているのかについては検証されてこなかった。前回のワーキンググループにおいて適用率を一律0.5としていたことは一定の合理性があると確認され、本ワーキンググループにおいては様々な提案を踏まえた検証により、適用率を詳細に設定することにより統計の精度向上につながる事が確認された。

今回検討した適用率のように、推計に係る手法については、長年検証をせずにそのまま継続しているものがある。毎月勤労統計調査は、速報性と同時に精度の高さが求められている調査であり、実態との乖離など常に集計結果の品質をチェックすることが必要である。このため、適切な処理となっているかを継続的に検証し、必要に応じて見直すなどの対応をすることが重要である。

IV 参考資料

（参考１）毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループについて

令和６年１１月１５日

厚生労働統計の整備に関する検討会座長決定

毎月勤労統計調査の改善に関する検討を効率的に行うため、厚生労働統計の整備に関する検討会（以下「検討会」という。）の下に毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループを置く。

１．本ワーキンググループの構成員は以下のとおりとする。

風神 佐知子（慶應義塾大学商学部教授）

加藤 久和（明治大学政治経済学部教授）

高橋 陽子（独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員）

樋田 勉（獨協大学経済学部教授）

元山 斉（青山学院大学経済学部教授）

なお、主査は、必要があると認めるときは、検討会の構成員等に意見を聴くことができる。

２．本ワーキンググループは令和７年３月までに検討を行い、検討結果を検討会に報告する。

３．本ワーキンググループは、原則として公開する。ただし、主査は、公開することにより検討に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、会議を非公開とすることができる。

４．本ワーキンググループの資料は、原則として公表する。ただし、主査は、公表することにより検討に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、資料を非公表とすることができる。

５．本ワーキンググループは、議事録を作成し公表する。ただし、会議を非公開とする場合には、議事要旨を公表する。

６．本ワーキンググループの庶務は、政策統括官（統計・情報システム管理）、労使関係担当）付参事官（企画調整担当）付統計企画調整室において行う。

（参考２）毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ審議協力者

川辺 健一郎（東京都総務局統計部人口統計課長）

（参考３）毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ開催実績

第１回 令和６年１２月１２日（木）１０時００分～１２時００分

議題

- （１）母集団労働者数の推計における雇用保険データの適用率について
- （２）その他

第２回 令和７年２月１０日（月）１３時００分～１５時００分

議題

- （１）母集団労働者数の推計における雇用保険データの適用率について
- （２）その他

第３回 令和７年３月７日（金）書面開催

議題

毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ報告書（案）について